

施策評価シート

平成30年度(2年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	巡回相談の質的向上による個社支援の強化	総合評価	C
-----	---------------------	------	---

	事業1	組織的な巡回の導入	A
	事業2	経営指導カルテの整備	C

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 巡回ガイドラインを商工会に提供し、質の高い個社支援が実行されている。 カルテ入力時のルール整備をしたが、様式自体は全国統一のため変更まで至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者支援法の改正により、中小企業庁でカルテの新様式を検討中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回総件数に占める解決提案・実行支援の割合を向上させていく。 カルテの集計機能を活用し、商工会創生プランの各施策に基づいた集計を行えるようにする。

施策2	商工会ならではの事業承継の推進	総合評価	B
-----	-----------------	------	---

	事業3	実施計画の策定・支援策の展開	B
	事業4	事業承継計画書の作成支援	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 事業承継データ整備が一部遅れているためB評価となっているが、本県において事業承継の啓発活動は今後も継続すべき重点事業である。 	<ul style="list-style-type: none"> 非会員事業者への事業承継データ整備が進んでいない。 現段階では計画作成に留まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員加入促進ガイドラインによる非会員事業者実態調査の一環として、事業承継に関するデータ収集を行う。 作成した計画について確実な実行支援を行い、承継事例を積み重ねる。

施策3	新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進	総合評価	C
-----	---------------------------	------	---

	事業5	創業支援、新分野進出等への提案	B
	事業6	商工会の支援力強化	C

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 国及び県の施策情報の提供を行いつつ、個別具体的な個社支援につなげることができた。 インキュベーションマネジャーの育成はできなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業者を掘り起こすため、一次産業者に範囲を広げて支援していく必要がある。 資格取得者を育成する県補助金を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 全21商工会へインキュベーションマネジャーを配置できるように育成に努める。

施策4	地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実	総合評価	C
-----	---------------------	------	---

	事業7	事業者ニーズに応じた支援策の展開	B
	事業8	関係機関との連携による海外展開	C

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> コスト面は県補助金の推移を見ながら対応していくとして、取組については適時適切な支援により、確実に儲ける企業を輩出できている。 海外展開支援に関わる会議等への参画を行っているが、具体的な事業の実施及びその成果にはつながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者には海外との直接取引はリスクが高いため、間接的な商社等を介させた取引により海外展開できる仕組みの構築が必要である。 会員事業所や経営指導員の海外展開に対する理解を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県連合会販路拡大支援先(リスト)の整備と職員及び事業者へのセミナーを開催する。

施策5	記帳継続指導の財務会計活用型への変革	総合評価	B
-----	--------------------	------	---

	事業9	新たな記帳指導方針の策定・実施	B
	事業10	財務会計活用型支援の実行に向けた具体的な取組	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 新たな記帳指導方針が概ね実施されている。 簡易診断レポートの作成数が目標1,000件に対して975件で97%を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会財務戦略アドバイザーの制度変更に伴い、どのように活用するか検討が必要である。 経営支援員の記帳指導スキルを向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 簡易診断レポートを期末だけでなく、月次に提供できるよう職員の意識改革及び能力向上に努める。

施策6	商工会間の広域連携の推進	総合評価	B
-----	--------------	------	---

	事業11	広域連携の提案と促進	B
	事業12	広域連携の実行支援	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 商工会広域連携ガイドラインを策定及び提案し、それに基づく広域連携が進んできている。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の連携に留まり、新たな連携事業への取組が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな連携事業の提案に向けて、広域連携連絡会議を開催する。

施策評価シート

平成30年度(2年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

施策7	関係機関との連携強化による課題解決力の向上		総合評価	B
	事業13	政策立案会議・研究会による政策立案	B	
	事業14	政策要望の実施	B	

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・専門家等で構成する情報化推進研究会を複数回開催し、商工会ならではの事業者ICT導入・活用推進方針を策定した。 ・元気づくり補助金などの県への政策要望が実現に至ったことなど一定の成果を得た。	・外部と連携を深めた政策要望をしていく必要があり、十分な協議が必要である。	・県や関係機関等の有識者や専門家から構成される有識者会議を開き、意見提言をもらい、各種施策立案を行う。

施策8	情報発信強化戦略の策定・実施		総合評価	B
	事業15	広報媒体の適切な選択と実行による情報発信	B	
	事業16	商工会における情報機能の強化	B	

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・商工会から集まってきた情報を県連会が的確な場所へ発信した。	・商工会の広報担当職員の情報取り扱い能力を向上させる必要がある。	・広報担当職員のネットワークを活用し、情報発信能力を高める。 ・SNSマニュアルの提供、情報発信コンテストの開催、好事例集の作成を実施する。

戦略2 プロ集団の商工会

施策9	プロ集団を育てる人材育成計画・戦略の策定と実行		総合評価	B
	事業17	成長プラン・自己啓発	B	
	事業18	職場内教育の推進及び職場外研修の見直し	A	

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・人材育成基本計画に基づき、職員の人事評価制度を再構築した。	・制度の定着と確実な運用が必要である。	・平成31年度より成長プランを本格導入し、人事評価制度と連動させることで、職員の成長に資する制度とする。

施策10	成果重視の人事制度への拡充		総合評価	B
	事業19	人事制度の拡充	B	
	事業20	職場環境の整備と運営組織の見直し	A	

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・能力評価の全面改定を行い、より成果を重視した評価制度とした。 ・指導職のみならず、事務局長に女性を登用するなど、女性の活躍の場が拡大している。	・評価水準を統一する必要がある。 ・派遣研修に代わる新たな仕組みが必要である。	・評価者研修を実施する。 ・組織目標と個人目標を連動させる仕組みを構築する。

施策11	経営指導員の能力強化		総合評価	A
	事業21	業務能力チェックリストの作成・活用	A	
	事業22	定期的なサポートミーティングの実施	A	

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・チェックリスト改良により、経営指導員が身に付けるべき支援力や能力の向上が図られた。 ・OJT推進ガイドラインに基づき、各商工会でサポートミーティングを定期的に行っている。	・単年度ではなく、継続して点検することで成長の推移を見える化する。 ・OJT実施計画書を活用させる。 ・経営支援員への拡大が必要である。	・経営支援員に対する支援計画、チェックシートを作成する。 ・時系列での成長が分かるよう、チェックシートを改良する。

施策評価シート

平成30年度(2年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略3 事業者が主役の商工会

施策12	トップマネジメント力の強化	総合評価	B
------	---------------	------	---

事業23	役員会の運営方法の改善・各種組織の整理	A
事業24	個社支援への参画	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・各委員会の見直しに合わせて、全役員による幅広い議論を行い、迅速な意思決定機能を強化した。	・役員会への参画意識の向上が必要である。 ・セミナー等を通じて、役員の組織運営に対する参画意識の向上が必要である。	・役員セミナーによる役員会等の組織運営への参画意識の醸成を図る。

施策13	実効性の高い会員加入促進運動の推進	総合評価	B
------	-------------------	------	---

事業25	会員加入促進運動の実施	B
事業26	新分野への経営支援の強化	C

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・商工会加入強化ガイドラインを策定し、商工会へ示した。	・商工会加入強化ガイドラインに基づいた計画的な促進が必要である。 ・農林水産事業者の実態を把握する必要がある。	・商工会加入強化ガイドラインの適正な運用を実施する。 ・農林水産事業者の実態調査を実施する。

施策14	青年部・女性部中期活動ビジョンの策定	総合評価	B
------	--------------------	------	---

事業27	青年部中期活動ビジョンの実施	B
事業28	女性部中期活動ビジョンの実施	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・青年部中期活動ビジョンを策定し、事業承継を中心に計画策定を進めている。 ・女性部中期活動ビジョンを策定し、全商工会女性部がおもてなしプラン策定に着手している。	・青年部員の事業承継意識の醸成・向上が必要である。 ・地元の特色を活かしながら、他地域と差別化したおもてなしプラン内容を検討する必要がある。	・秋田県事業承継相談センターの事業を積極的に活用することで、事業承継計画策定率を2割まで引き上げる。 ・各事業において、積極的に部員間BtoBを進める機会を創出し、部員企業相互の経営基盤強化を図る。 ・全商工会女性部がプランを策定できるように専門家を入れて作成に取り組む。

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策15	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定	総合評価	B
------	-----------------------	------	---

事業29	事務局体制のあり方指針の策定	B
事業30	事務局体制最適化計画支援	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・商工会の実情について情報収集し、支所のあり方指針の骨子を作成した。 ・最適化を進めている先へは、全県から収集した事例の提供など県連としてサポート機能を果たすことができた。	・支所のあり方について統廃合を実施した商工会からさらに情報を収集し、指針に盛り込む。 ・各商工会の建物維持管理調査や会員数の調査結果を踏まえて、支所のあり方指針を作成する。	・令和2年度以降の県補助金等の方向性と連動しながら、商工会の財政面や人員配置、各商工会の建物の現状などの調査及び情報収集、また意見集約を行いながらガイドラインを策定する。

施策16	変化に対応した組織機構の見直しと県連合会サポート機能強化	総合評価	A
------	------------------------------	------	---

事業31	県連事務局機構の見直し	A
事業32	商工会事務局管理体制の見直し	A

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・県連合会の商工会支援部により、県連サポート体制がしっかり機能している。 ・事務局長・副事務局長・事務長の管理職が商工会事務局をしっかりとマネージメントしている。	・商工会の管理職のマネジメント力(能力)にバラつきがある。	・各支援センターにより商工会巡回を強化する。 ・管理職研修を開催する。

施策17	シンクタンク機能の強化	総合評価	B
------	-------------	------	---

事業33	情報提供機能の強化	B
事業34	相談対応機能の強化	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果 ・商工会の運営に関する情報や経営指導に直結する情報を収集し、タイムリーに提供できた。	・重点テーマを中心に現場支援に活用できる情報を発信してきたが、どの程度役に立っているのか、実際の活用度調査が必要である。	・全国や県内商工会の好事例に関する情報や各種統計等を分かり易く分析し、経営指導員が現場で役立つ情報の提供を強化する。 ・県連合会で受けた問合せ等をカテゴリ別にまとめた業務FAQを構築する。

施策評価シート

平成30年度(2年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

施策18	自ら考え行動する職場改善活動の実施	総合評価	B
	事業35 県連合会・県職協の具体的な取組	A	
	事業36 商工会の具体的な取組	B	
評価結果	<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 県連合会が示した職場改善計画に基づき、全21商工会の計画が作成された。 全21商工会で職場改善計画を実施しているが、成果にはバラつきがある。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 好事例の共有をする必要がある。 	<p>今後の対応方針(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「職場改善チェックシート」の見直しを行い、県職協による職場改善活動の状況確認を行う。 計画を着実に実行に移すとともに、必要に応じて見直しを図るなど、実効性のある取組を行っていく。

施策19	事業者の経営力向上に向けたICT活用促進	総合評価	B
	事業37 ICT活用基本戦略の策定・実施	A	
	事業38 ICTツールの活用促進	B	
評価結果	<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用基本戦略を策定し、商工会へ示した。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者のICT活用の意識啓発及び職員のICT提案能力の向上が必要である。 	<p>今後の対応方針(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT体験フェアを開催する。 ICTスキルアップセミナーを開催する。

施策20	受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定	総合評価	B
	事業39 受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定・実施	B	
	事業40 事業見直し支援	B	
評価結果	<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施要領は作成したが、本格的な活用には至っていない。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施要領の実行支援を行う必要がある。 	<p>今後の対応方針(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会支援部が事業評価委員会へ参加する。 事例を収集し、各商工会へ提供する。

戦略5 環境変化に強い商工会

施策21	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	総合評価	B
	事業41 財政運営計画策定手順書作成	B	
	事業42 中長期財政運営計画の策定・実行支援	B	
評価結果	<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政基盤強化プロジェクトチーム会議の第1回を開催したものの、第2回目以降は平成31年度への持越し開催となった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会の実態に即したシミュレーションの実施が必要である。 	<p>今後の対応方針(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会実績の将来予測による中長期財政運営計画策定のルールや基準について、次年度にガイドラインの原案を策定する。

施策22	自家共済の中期運営計画の作成	総合評価	B
	事業43 策定委員会並びにワーキンググループによる検討	B	
	事業44 商工貯蓄共済並びに会員福祉共済の促進	B	
評価結果	<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討委員会を設置する準備段階として担当課による分析を行った。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工貯蓄共済と会員福祉共済の共存共栄が必要である。 	<p>今後の対応方針(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状並びに将来予測に基づく専門的見地からの検討を行い、中期運営計画の策定につなげる。 会員福祉共済及び休業補償制度について、会員への影響を最小限に抑えた移行計画を実行する。

施策23	成果を重視した目標管理型運営の強化	総合評価	B
	事業45 商工会創生プランの管理	B	
	事業46 成果重視の目標管理型運営	B	
評価結果	<p>評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価実施要領を商工会に示し、実行した。 「商工会創生プランに係る目標等進捗管理表」を用いて四半期毎に実績報告を受けた。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価実施要領は本格導入後、現場からの意見をもとに常に内容を検証し、見直し・改善を図る必要がある。 	<p>今後の対応方針(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会創生プランの評価結果に関して意見をもらうため、県や有識者、関係機関等で構成する評価委員会を設置する。 それを受けて評価結果を組織内外に公表する。